

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	STEILAR C.K.M株式会社
【英訳名】	STEILAR C.K.M COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03（5369）7831（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03（5369）7831（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,030,535	956,966	4,043,603
経常利益 (千円)	26,404	11,970	30,993
四半期(当期)純損失() (千円)	36,777	4,128	67,166
純資産額 (千円)	189,658	442,880	457,189
総資産額 (千円)	2,561,076	2,474,570	2,505,887
1株当たり純資産額 (円)	40.47	43.77	45.59
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	8.20	0.42	8.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	7.1	17.4	17.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,134	21,672	121,786
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,792	1,784	10,123
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,618	30,890	27,510
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	212,497	333,011	344,235
従業員数 (人)	106	93	95

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	93(64)
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	69(9)
---------	--------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数には契約社員3人、嘱託1人を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
通販小売事業(千円)	404,155	
不動産事業(千円)	-	
報告セグメント計(千円)	404,155	
その他(千円)	-	
合計(千円)	404,155	

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
通販小売事業(千円)	895,016	
不動産事業(千円)	19,598	
報告セグメント計(千円)	914,615	
その他(千円)	42,350	
合計(千円)	956,966	

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で緩やかな景気回復の兆候が見られるものの、依然として景気の先行きへの不透明感が払拭されず個人消費の低迷が続いております。当社が属する通信販売業界におきましてもその影響から売上高の伸び悩みが続き、各企業間の競争も一層激化するなど厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、活動をしてまいりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

通販小売事業

カタログ部門

編集制作面では、購入履歴から導き出した顧客属性に基づき内容を特化したレギュラーカタログを軸とし、併せて、商品のベスト版的存在として隔月刊誌「夢みつけ隊」を発行することで、カタログと顧客の最適化を通じて顧客と商品のマッチングの活性化を図り、また、販売促進費の効率を改善することで、収益性の向上に努めました。商品開発では、迅速な商品情報提供が可能なFAX通販の積極的な活用による時期的にタイムリーな商品や社会的に話題となっている商品を盛り込んだ販売を実施いたしました。また、商品仕入単価の見直しを行い、全体の原価率を引き下げる取り組みについても継続して進めました。

事業部門(頒布部門)

健康事業では商品同送カタログを発行、心とからだでは別冊チラシの制作など通常カタログでの売上の補填として、カタログ以外での売上を確保できる媒体の拡充を行いました。

メディア部門

広告事業では以前から進めてきた費用対効果の徹底検証の効果が開始しており、新規優良顧客の獲得も順調に推移いたしました。また、提携・卸事業でも取組先を整理区分し、主力に的を絞った提案型営業を推進いたしました。

通信メディア部門

自社サイト「夢隊WEB」においては、平成22年4月にセール商品を追加投入し、特にメールマガジン経由での購買が増え受注件数アップに寄与しました。外部ショッピングモールサイトでは、楽天・Yahoo!など各モールの顧客属性に合わせたWeb限定商材の積極的投入・重要商品ページの作り込みの強化・広告出稿を行いました。

その他部門

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート継続注文を増やすために、販売促進活動を行いました。

以上の結果、通販小売事業の売上高は895百万円となり、セグメント利益は75百万円となりました。

不動産事業

不動産事業においては、新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の売上高は19百万円となり、セグメント利益は4百万円となりました。

その他

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続しております。

以上の結果、その他の売上高は42百万円となり、セグメント損失は0百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は956百万円(前年同四半期比7.1%減)、営業利益は22百万円(前年同四半期比41.2%減)、経常利益は11百万円(前年同四半期比54.7%減)、四半期純損失は4百万円(前年同四半期は四半期純損失36百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、333百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が2百万円であったものの、仕入債務の増加額が29百万円あったこと及び非資金費用である減価償却費が19百万円であることなどから、21百万円の増加（前年同四半期は20百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、1百万円の減少（前年同四半期は1百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、30百万円の減少（前年同四半期は5百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	10,458,000	10,458,000		

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券150,708千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)(注)	13
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 468 資本組入額 234
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年4月24日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)(注)	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		10,458,000		534,204		527,440

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）（注）1	普通株式 641,300		
完全議決権株式（その他）（注）2	普通株式9,816,400	98,144	
単元未満株式	普通株式 300		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	10,458,000		
総株主の議決権		98,144	

（注）1．「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	641,300		641,300	6.13
計		641,300		641,300	6.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	157	113	111
最低（円）	94	90	87

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはアスカ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第30期連結会計年度	アスカ監査法人
第31期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	清流監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	378,511	389,735
受取手形及び売掛金	407,834	402,862
商品	205,822	202,052
販売用不動産	193,208	193,208
貯蔵品	5,441	5,460
その他	101,310	94,260
貸倒引当金	12,778	13,493
流動資産合計	1,279,351	1,274,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	665,512	662,621
減価償却累計額	112,007	106,538
建物(純額)	553,505	556,082
車両運搬具	14,604	14,604
減価償却累計額	13,134	12,984
車両運搬具(純額)	1,470	1,620
工具、器具及び備品	48,806	48,567
減価償却累計額	32,181	31,747
減損損失累計額	3,218	3,218
工具、器具及び備品(純額)	13,405	13,601
機械及び装置	290,318	310,797
減価償却累計額	188,599	190,364
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置(純額)	89,241	107,956
土地	244,671	244,671
その他	13,634	10,617
減価償却累計額	1,836	1,091
その他(純額)	11,797	9,526
有形固定資産合計	914,092	933,458
無形固定資産		
のれん	14,639	15,276
その他	14,979	16,366
無形固定資産合計	29,618	31,642
投資その他の資産		
投資有価証券	116,841	131,489
長期貸付金	195,369	195,389
その他	93,984	95,109
貸倒引当金	154,687	155,287
投資その他の資産合計	251,508	266,700
固定資産合計	1,195,219	1,231,801
資産合計	2,474,570	2,505,887

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462,528	434,030
短期借入金	836,158	879,511
1年内返済予定の長期借入金	7,695	6,082
未払金	132,677	132,692
返品調整引当金	3,925	6,132
ポイント引当金	18,131	17,849
リース解約損失引当金	4,220	4,851
その他	85,730	98,806
流動負債合計	1,551,068	1,579,956
固定負債		
長期借入金	449,267	438,413
その他	31,354	30,328
固定負債合計	480,622	468,741
負債合計	2,031,690	2,048,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	527,440	527,440
利益剰余金	362,793	358,664
自己株式	221,232	221,232
株主資本合計	477,618	481,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,934	34,241
評価・換算差額等合計	47,934	34,241
少数株主持分	13,195	9,683
純資産合計	442,880	457,189
負債純資産合計	2,474,570	2,505,887

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,030,535	956,966
売上原価	523,518	475,580
売上総利益	507,016	481,385
販売費及び一般管理費	468,649	458,812
営業利益	38,367	22,573
営業外収益		
受取利息	52	37
受取配当金	50	-
業務受託手数料	2,320	1,920
その他	2,345	847
営業外収益合計	4,768	2,804
営業外費用		
支払利息	15,776	13,093
その他	954	313
営業外費用合計	16,731	13,407
経常利益	26,404	11,970
特別損失		
固定資産除却損	3,096	7,721
リース解約損失引当金繰入額	1,021	950
訴訟関連損失	36,637	-
和解金	15,000	-
その他	3,978	909
特別損失合計	59,734	9,582
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	33,329	2,388
法人税、住民税及び事業税	1,704	3,004
法人税等合計	1,704	3,004
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	615
少数株主利益	1,743	3,512
四半期純損失()	36,777	4,128

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	33,329	2,388
減価償却費	20,817	19,514
のれん償却額	636	636
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,342	1,315
返品調整引当金の増減額(は減少)	301	2,206
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,412	282
受取利息及び受取配当金	102	37
支払利息	15,776	13,093
為替差損益(は益)	79	220
固定資産除却損	3,096	7,721
訴訟関連損失	36,637	-
和解金	15,000	-
売上債権の増減額(は増加)	27,495	4,971
たな卸資産の増減額(は増加)	49,564	3,751
仕入債務の増減額(は減少)	67,873	29,311
未払金の増減額(は減少)	18,008	1,485
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,164	8,128
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,853	12,641
その他	5,270	1,547
小計	40,470	43,148
利息及び配当金の受取額	96	37
利息の支払額	17,951	14,255
和解金の支払額	-	1,500
法人税等の支払額	1,380	5,758
その他の収入	86	-
その他の支出	1,187	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,134	21,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500	-
有形固定資産の取得による支出	2,810	3,176
有形固定資産の売却による収入	117	71
無形固定資産の取得による支出	585	290
貸付金の回収による収入	270	320
預り保証金の返還による支出	-	54
預り保証金の受入による収入	1,147	856
差入保証金の差入による支出	500	-
差入保証金の回収による収入	5,222	-
その他	431	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,792	1,784

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	206,891	43,353
長期借入れによる収入	-	14,000
長期借入金の返済による支出	141,194	1,533
社債の償還による支出	60,000	-
配当金の支払額	78	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,618	30,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	220
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,625	11,223
現金及び現金同等物の期首残高	184,872	344,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 212,497	1 333,011

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 178,742千円	販売促進費 182,780千円
従業員給与・賞与 86,041千円	従業員給与・賞与 69,814千円
荷造配送費 50,984千円	荷造配送費 47,915千円
減価償却費 3,858千円	減価償却費 4,161千円
貸倒引当金繰入額 1,046千円	貸倒引当金繰入額 654千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 263,998千円	現金及び預金勘定 378,511千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 51,501千円	担保に供している定期預金 45,500千円
現金及び現金同等物 212,497千円	現金及び現金同等物 333,011千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,458,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 641,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	946,774	21,609	62,151	1,030,535		1,030,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	946,774	21,609	62,151	1,030,535		1,030,535
営業利益	83,564	5,172	5,295	94,032	(55,664)	38,367

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通信販売業を主たる事業として取り組んでおりますが、そのほかにも不動産事業を行っております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「通販小売事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	895,016	19,598	914,615	42,350	956,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	895,016	19,598	914,615	42,350	956,966
セグメント利益又はセグメント 損失()	75,326	4,066	79,392	97	79,294

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	79,392
「その他」の区分の損失	97
全社費用(注)	56,721
四半期連結損益計算書の営業利益	22,573

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	43.77円	1株当たり純資産額	45.59円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	8.20円	1株当たり四半期純損失金額()	0.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	36,777	4,128
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	36,777	4,128
期中平均株式数(千株)	4,482	9,816
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

STEILAR C.K.M株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月3日開催の取締役会において、同年9月3日開催予定の臨時株主総会における承認を条件として、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

STEILAR C.K.M株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 裕

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣澤 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。